



竹村仁司 議員

庁舎統合により経営型行政運営を

質問

市庁舎統合による経営型行政運営の推進について、市行政改革大綱に示される重点事項である成果志向、顧客志向、現場主義の観点からどのように取り組みがなされたか。

企画部長

市総合計画に「29の生活課題・成果目標」が明記されており、行政経営の質を職員自ら向上させるよう取り組んでいる。不十分な点としては、生活課題に対し有効と考えられる新規の事業提案、事務事業の改善がまだ具体的につな

がっていない状況にある。

本市の市民本意のまちづくりとしての取り組みは。

質問

市民参画の取り組みとして審議会などの会議の公開、市民委員の公募・登用、パブリックコメント制度の導入、市民会議の設置など、市民と行政が情報を共有し、市政への参画の仕組みを作ってきた。

度までの数値を定めている。一つ目に公債費比率を12%以内、二つ目は経常収支比率を92%以内、三つ目は基金残高30億円の確保など、明確な目標数値としている。

企画部長

市庁舎整備基本計画も平成23年8月20日に行われた設計者の選定となり、基本設計、実施設計へと移っていく。この段階で東日本大震災を受けたの見直し、組織・機構、外郭団体の合理化は。

三つの財政指標で平成27年度までの数値を定めている。

一つ目に公債費比率を12%以内、二つ目は経常収支比率を92%以内、三つ目は基金残高30億円の確保など、明確な目標数値としている。

財政の健全化についての取組みは。

子宮頸がんワクチン接種の推進を

質問

子宮頸がん等ワクチン緊急促進事業についての現状を踏まえた今後の対策は。

国に要望していく。

市民生活部長

子宮頸がん検診の対象者数と受診率は、平成22年度実績で20歳以上の対象者数が1万4千220人である。受診者数が1千925人、受診率は13・5%になる。

市庁舎整備基本計画も平成23年8月20日に行われた設計者の選定となり、基本設計、実施設計へと移っていく。この段階で東日本大震災を受けたの見直し、組織・機構、外郭団体の合理化は。

質問

子宮頸がんワクチン接種の必要性を。

教育長

中学三年生の保健体育で触れていくようにする。

教育委員会で予防ワクチン接種の必要性を。

肺炎球菌予防接種については、どの子でも無料で接種が受けられる定期予防接種化を

企画部長

市庁舎整備基本計画の見直しは現時点では考えていな。今後策定する基本設計に震災の教訓として取り入れていく。組織・機構の見直しは、窓口業務を一つの窓口で受け付け提供する仕組みであるワンストップサービスを統合庁舎で実現したい。

